

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第20期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社
【英訳名】	Wellness Communications Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 泰秀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03-5544-9898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03-5544-9898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間会計期間	第20期 中間会計期間	第19期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	7,060,767	7,520,224	14,057,605
経常利益 (千円)	501,761	589,574	1,102,051
中間(当期)純利益 (千円)	347,366	404,070	776,205
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	408,615	1,297,345	408,615
発行済株式総数 (株)	5,448,200	6,227,600	5,448,200
純資産額 (千円)	3,029,234	5,406,057	3,457,436
総資産額 (千円)	6,691,822	9,152,689	5,182,516
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.76	69.23	142.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		67.78	
1株当たり配当額 (円)			42.75
自己資本比率 (%)	45.2	59.0	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,201,137	469,204	1,685,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,975	140,578	269,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,393	1,523,827	213,236
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,442,248	4,638,911	2,786,458

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期中間会計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

4. 当社は2025年6月23日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。第20期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から当中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の底堅さや雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかに回復しております。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響等、景気の下振れリスクには留意が必要であり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の対面市場におきましては、労働安全衛生法により従業員の健康診断や、結果の保管・報告、産業医の選定等が義務付けられており、企業のコーポレート・ウェルネスに関する法令対応が必要不可欠な市場環境となっております。それらの法令対応に加えて、企業経営における、働き手や働き方の多様化、ダイバーシティ推進への対応、デジタル化の推進等の観点からも健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業の需要が益々増加すると見込まれます。

このような状況下において、当社は、健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業における新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組みながら、健診ソリューション事業におけるオペレーションのDX・AXの推進、高付加価値化及び健康管理クラウド事業を起点としたコーポレートウェルネス・バリューチェーンの構築・推進を並行して進めております。

結果、当中間会計期間の売上高は7,520百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は610百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は589百万円（前年同期比17.5%増）、中間純利益は404百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、2025年9月30日付で株式会社エスユーエスとの間で事業譲渡契約を締結しており、2025年12月31日付で同社が運営するSUZAKU事業を譲受することを予定しておりますが、当中間会計期間においては、当該事業譲受による業績への影響はございません。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

（健診ソリューション事業）

健診ソリューション事業におきましては、労働安全衛生法に基づいて、従業員の健康管理・安全管理を行うことは、健康診断の実施・記録・届出に不可欠であります。それらに関する事務リソースを削減し、受診勧奨による健康診断受診率の向上や有所見者への事後措置の強化等を目指す企業が導入しております。また、当社オペレーションの生産性は、2023年6月にAI-OCR等を活用した情報処理方法及び独自開発した情報処理プログラムについての特許（特許7304604）を取得する等、生成AIを活用したシステム化等の投資に注力し向上を図っております。なお、健康診断は夏から秋にかけて受診のピークを迎えるため、それに伴う業績は第2四半期及び第3四半期に偏重する傾向にあります。この結果、当中間会計期間のサービス利用者数（1）は、20.4万人となり、当事業の売上高は6,772百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は232百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

（健康管理クラウド事業）

企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正により、サステナビリティ情報や人的資本情報の開示が義務化される等、企業は法令等への対応や社会的責任への対応による従業員の健康管理に関する環境整備や体制強化が求められており、大企業を中心に、より一層非財務情報の中核にある人的資本投資や健康経営の推進が重視されています。

健康管理クラウド事業におきましては、このような従業員の健康管理を戦略的な経営資源と捉える企業等からの受注が継続的に拡大しております。また、パートナーセールスの強化戦略による市場獲得の加速化もあり、当中間会計期間においては新たに21社の企業グループが利用を開始し、堅調な売上で推移いたしました。この結果、当事業の売上高は633百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は362百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（医療機関等支援事業）

医療機関等支援事業におきましては、主なサービスであるPET検査関連事業（ 2 ）及び健康診断予約手配等を行うBP0サービスは、堅調に推移いたしました。また、医療従事者の働き方改革に向けた医療機関DX推進として、医療機関向けにGrowbaseを提供しております。この結果、当中間会計期間の売上高は114百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は15百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

- 1：サービス利用者数は、当社ネットワーク健康診断サービスを通じて健康診断を希望する日程・医療機関を受け付け、健康診断結果データの出荷まで完了した利用者数です。前期まで客観的な指標として使用していた出荷数に代わり、当期からサービス利用者数を客観的な指標としております。なお、出荷数とサービス利用者数は同数になります。
- 2：PET はがん等の病変を検査する画像診断法の一つである「陽電子放射断層撮影法」を表し、ポジトロン・エミッション・トモグラフィー(Positron Emission Tomography) の略です。

財政状態の分析

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は、9,152百万円となり、前事業年度末から3,970百万円増加となりました。流動資産の残高は7,918百万円となり、前事業年度末から3,963百万円増加となりました。

主な要因は東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行等により現金及び預金が1,852百万円増加、健診ソリューション事業のサービス利用者数の増加等に伴い売掛金が1,776百万円、仕入の増加により商品が327百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、3,746百万円となり、前事業年度末から2,021百万円増加となりました。流動負債の残高は3,689百万円となり、前事業年度末から2,020百万円増加となりました。

主な要因は健診ソリューション事業のサービス利用者数の増加による仕入により買掛金が2,050百万円、健診ソリューション事業の健康診断受診料及びGrowbaseの利用料の前受として契約負債が73百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、5,406百万円となり、前事業年度末から1,948百万円増加となりました。

主な要因は東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ888百万円増加、期末配当により利益剰余金が232百万円減少した一方で、中間純利益を404百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から1,852百万円増加し、4,638百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は469百万円（前年同中間期は1,201百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益589百万円、減価償却費133百万円、健診ソリューション事業におけるサービス利用者数の増加による仕入債務の増加2,050百万円、Growbaseの利用料の前受として契約負債の増加73百万円を計上した一方で、健診ソリューション事業におけるサービス利用者数増加による売上債権1,776百万円、棚卸資産327百万円の増加、法人税等の支払189百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は140百万円（前年同中間期は136百万円の支出）となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得85百万円、敷金及び保証金の差入の支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によりした増加した資金は1,523百万円(前年同中間期は205百万円の減少)となりました。これは主に東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行による収入1,757百万円と配当金の支払232百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間会計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,227,600	6,228,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,227,600	6,228,900		

(注) 1. 当社は2025年6月23日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。

2. 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月22日(注) 1	550,000	5,998,200	627,440	1,036,055	627,440	1,008,814
2025年7月24日(注) 2	224,900	6,223,100	256,565	1,292,620	256,565	1,265,379
2025年6月23日～ 2025年9月30日(注) 3	4,500	6,227,600	4,725	1,297,345	4,725	1,270,104

(注) 1. 2025年6月22日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）により、発行済株式総数が550,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ627,440千円増加しております。

発行価格 2,480円

引受価額 2,281.60円

資本組入金 1,140.80円

2. 2025年7月24日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、発行済株式総数が224,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ256,565千円増加しております。

発行価格 2,281.60円

資本組入金 1,140.80円

割当先 野村證券株式会社

３．当社従業員に対して付与されたストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SOMPOホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,999,200	32.10
LHP Holdings, L.P.(常任代理人 (株)イントリム)	Maples Corporate Services Limited P.O. BOX309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1- 1104, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門一丁目15番7号 TG115ビル4階イントリム司法書士事務所)	1,785,700	28.67
(株)アドバンテッジ リスク マネジ メント	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	272,400	4.37
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	248,870	3.99
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	216,200	3.47
(株)ベルシステム24ホールディング ス	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	201,700	3.23
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	168,900	2.71
楽天証券(株)	東京都港区南青山二丁目6番21号	136,200	2.18
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	84,000	1.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	77,000	1.23
計	-	5,190,170	83.34

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

野村信託銀行株式会社 84,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 77,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,227,600	62,276	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株でありま す。
単元未満株式			
発行済株式総数	6,227,600		
総株主の議決権		62,276	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,458	4,638,911
売掛金	993,409	2,770,312
商品	54,305	381,587
その他	120,083	127,210
流動資産合計	3,954,256	7,918,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	264,970	257,341
工具、器具及び備品（純額）	66,690	59,747
有形固定資産合計	331,661	317,088
無形固定資産		
ソフトウェア	661,559	620,092
その他	122,268	130,275
無形固定資産合計	783,827	750,367
投資その他の資産		
差入保証金	87,731	141,892
その他	25,038	25,318
投資その他の資産合計	112,770	167,211
固定資産合計	1,228,259	1,234,667
資産合計	5,182,516	9,152,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,803	3,041,092
未払金	245,198	215,743
未払法人税等	206,674	207,281
契約負債	129,027	202,471
リース債務（短期）	213	
役員賞与引当金	23,936	
その他	72,810	22,634
流動負債合計	1,668,663	3,689,222
固定負債		
資産除去債務	43,816	43,909
役員退職慰労引当金	8,500	11,499
退職給付引当金	4,100	2,000
固定負債合計	56,416	57,409
負債合計	1,725,080	3,746,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,615	1,297,345
資本剰余金	381,374	1,270,104
利益剰余金	2,661,665	2,832,825
株主資本合計	3,451,654	5,400,275
新株予約権	5,782	5,782
純資産合計	3,457,436	5,406,057
負債純資産合計	5,182,516	9,152,689

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,060,767	7,520,224
売上原価	5,720,235	6,075,292
売上総利益	1,340,532	1,444,931
販売費及び一般管理費	840,661	834,850
営業利益	499,871	610,081
営業外収益		
受取利息	0	13
雑収入	2,175	90
営業外収益合計	2,176	104
営業外費用		
支払利息	32	0
上場関連費用		9,519
株式交付費		11,060
その他	253	30
営業外費用合計	286	20,610
経常利益	501,761	589,574
税引前中間純利益	501,761	589,574
法人税、住民税及び事業税	154,386	185,749
法人税等調整額	8	245
法人税等合計	154,395	185,503
中間純利益	347,366	404,070

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	501,761	589,574
減価償却費	125,229	133,168
受取利息	0	13
支払利息	32	0
株式交付費		11,060
上場関連費用		9,519
売上債権の増減額(は増加)	932,226	1,776,903
棚卸資産の増減額(は増加)	245,023	327,282
未収入金の増減額(は増加)	25,983	24,362
仕入債務の増減額(は減少)	1,931,368	2,050,288
契約負債の増減額(は減少)	103,804	73,443
未払又は未収消費税等の増減額	52,742	45,678
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,460	23,936
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,499	2,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	400	2,100
その他	79,428	60,129
小計	1,368,398	658,373
利息及び配当金の受取額	0	13
利息の支払額	32	0
法人税等の支払額	167,229	189,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,137	469,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,199	808
無形固定資産の取得による支出	133,746	85,609
敷金及び保証金の差入による支出	30	54,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,975	140,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,757,016
新株予約権の行使による株式の発行による収入		9,385
上場関連費用の支出		9,450
リース債務の返済による支出	1,249	213
配当金の支払額	204,144	232,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,393	1,523,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,768	1,852,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,479	2,786,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,442,248	4,638,911

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当	342,307千円	366,330千円
退職給付費用	15,275千円	15,041千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,499千円	2,999千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	2,442,248千円	4,638,911千円
現金及び現金同等物	2,442,248千円	4,638,911千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月24日 定時株主総会	普通株式	204,144	37.47	2024年 3月31日	2024年 6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	232,910	42.75	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月23日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2025年6月22日を払込期日とする一般募集増資による新株式550,000株の発行及び、2025年7月24日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式224,900株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ884,005千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,725千円増加しております。

その結果、当中間会計期間末において、資本金が1,297,345千円、資本剰余金が1,270,104千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション 事業	健康管理クラウド 事業	医療機関等支援 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,357,982	555,250	147,535	7,060,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,357,982	555,250	147,535	7,060,767
セグメント利益	138,162	320,984	40,724	499,871

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション 事業	健康管理クラウド 事業	医療機関等支援 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,772,934	633,173	114,116	7,520,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,772,934	633,173	114,116	7,520,224
セグメント利益	232,436	362,632	15,012	610,081

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション 事業	健康管理クラウド 事業	医療機関等支援 事業	
一時点で移転される財又は サービス	6,357,982	147,172	16,638	6,521,793
一定期間にわたり移転される 財又はサービス		408,078	80,676	488,754
顧客との契約から生じる収益	6,357,982	555,250	97,315	7,010,547
その他の収益			50,220	50,220
外部顧客への売上高	6,357,982	555,250	147,535	7,060,767

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション 事業	健康管理クラウド 事業	医療機関等支援 事業	
一時点で移転される財又は サービス	6,772,934	193,325	17,078	6,983,339
一定期間にわたり移転される 財又はサービス		439,847	83,837	523,685
顧客との契約から生じる収益	6,772,934	633,173	100,916	7,507,024
その他の収益			13,200	13,200
外部顧客への売上高	6,772,934	633,173	114,116	7,520,224

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	63円76銭	69円23銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	347,366	404,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	347,366	404,070
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,200	5,836,815
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益		67円78銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株増加数(株)		124,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要	2024年 9 月19日開催の臨時 株主総会決議による第 4 回 新株予約権 新株予約権の数 100個 (普通株式 10,000株)	

- (注) 1 . 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。
- 2 . 当社は2025年 6 月23日付で東京証券取引所グロース市場の上場しております。第20期中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新規上場日から当中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 西 俊 晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルネス・コミュニケーションズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レ

ビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。